

「帰省型観光の提案 豪雪地帯が目指す理想のまちづくり」

日本大学 経済学部 中川雅之ゼミナール

代表者 鳥飼皓平

発表者 鳥飼皓平 岩瀬碧 三嶽祥吾 大塚美穂 橋本真尚 中村匠吾

参加者

鳥飼皓平 岩瀬碧 小川健太郎 八木彩華 本嶋侑 岩田龍之介

山下美樹 中村匠吾 橋本真尚 北角衣里 大塚美穂 三嶽祥吾

佐々木遼太 高橋昌那 畠山友希 福居 継一 寺山椋

概要

現在の日本においては少子高齢化と人口の東京一極集中が急激に進行しており、地方都市の過疎化は深刻さを増すばかりである。これまで津南町では津南町総合振興計画として、雇用創出から結婚子育て支援、企業立地の推進と幅広い政策を立ち上げてきた。これら政策は一定の効果を発揮していることは認められるものの、津南町の人口は年々減少傾向にあり、人口流出の決定的な抑止に繋がっていないと考えられる。

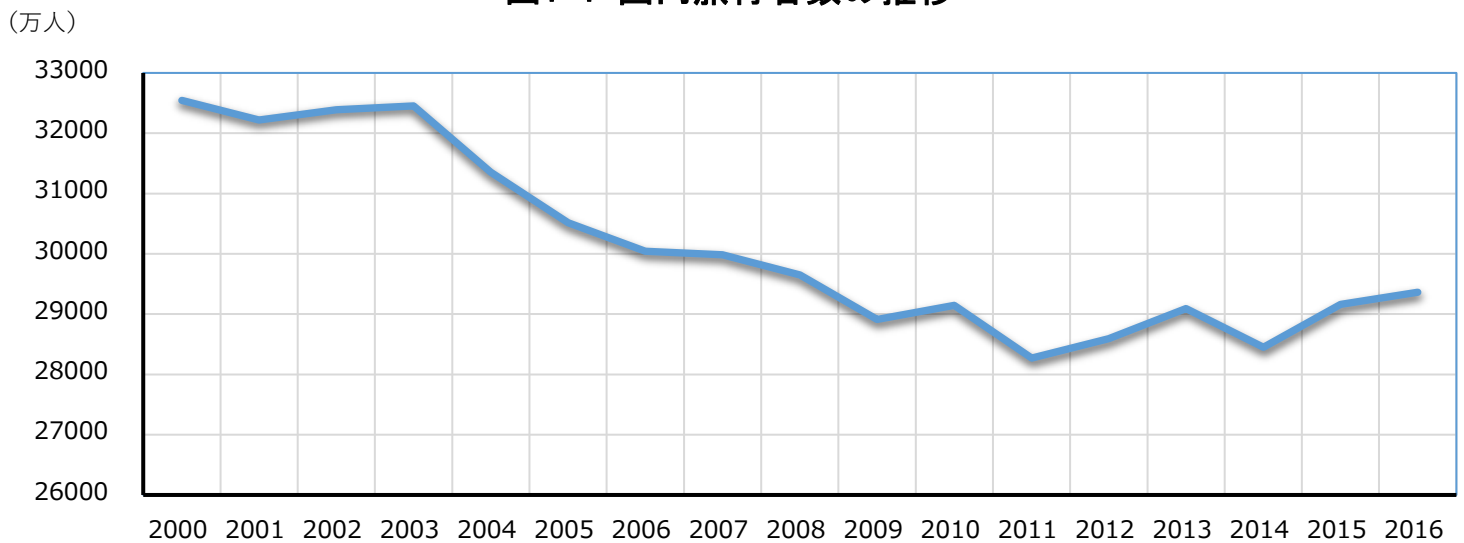
そこで本年度中川ゼミナールでは、『帰省型観光の提案～豪雪地帯が目指す理想のまちづくり～』というテーマを掲げた。人口流出を止め、更に外部から人を呼び込むためには、その地域が持つ特徴を最大限に生かさなければならない。加えて津南町の活性化策を検討するためには、日本が置かれている産業構造を見据えたものである必要があるだろう。つまり、現在のリーディング産業である第三次産業を対象とすることが適当である。我々は、大都市圏以外でも有望な第三次産業として観光業に注目した。津南町では既に、総合振興計画の一環として苗場山麓ジオパークを始めとした、人の流れを生み出す政策を実行しており、これを加速することを目指す。まず第一章で日本の観光業の置かれている位置づけ、どのような地域が観光業に向いているかについて、重回帰分析を行った。第二章では観光振興による効果を記述する。第三章では、観光業の中でも滞在型観光に注目し、先進地域のヒアリング結果を踏まえて、津南町での観光振興の方向性を議論する。第四章では、具体的な提案を行う。

第1章 観光による招致

1.1 日本の観光客数

まず、現在の日本国内の観光の動向について考える。日本国内全体として JCB の近年の動向を元に考察していく。

図1-1 国内旅行者数の推移



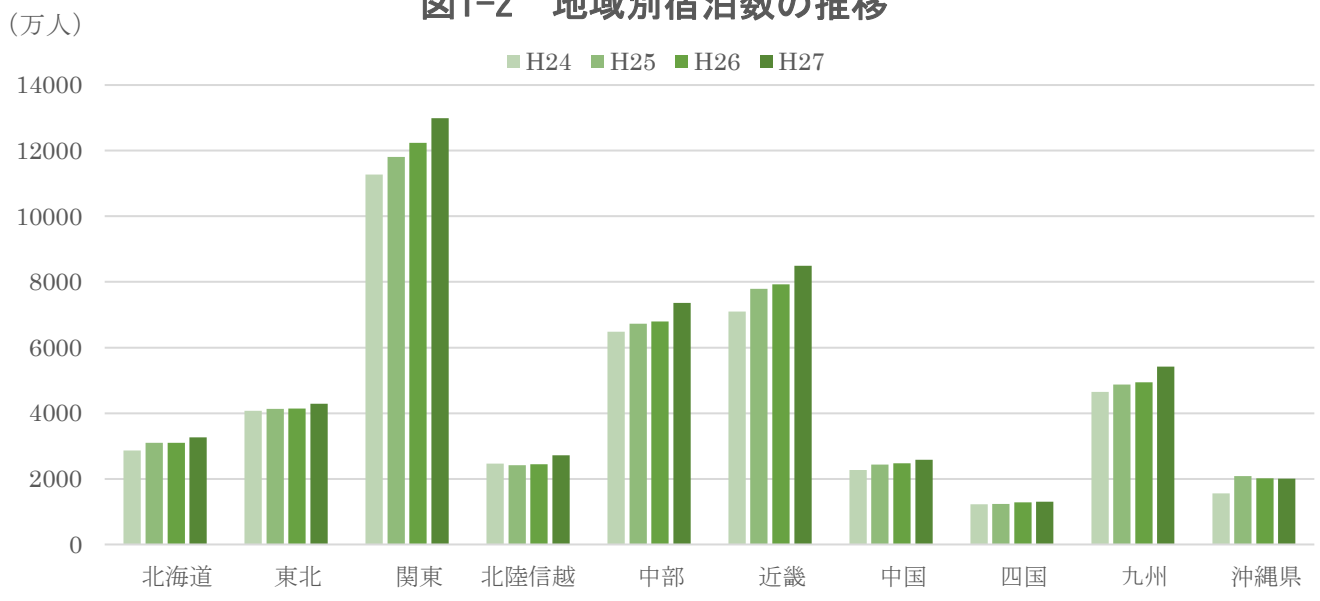
出典) 2016 年の旅行動向予測 (JTB) を元に作成

file:///C:/Users/kentaro%20ogawa/Downloads/00001_2172.pdf

図 1 より、国内の旅行者の数は 2000 年代初頭と比べるとかなりその数を落としているが、2011 年を境に少しずつ回復させている。この背景には、円安を始めとする経済成長や消費の拡大が大きな要因だと考えられる。加えて 2016 年からは新たな休日として山の日も導入されたことから、さらに伸びる見通しがたっている。

次に、地域ごとの推移を見ていく。

図1-2 地域別宿泊数の推移



出典) 宿泊旅行統計調査 平成 27 年度 観光庁作成

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>

図2を見ると、全国同様に北陸信越も北陸新幹線の効果もあり、観光客は微増させている。しかし地方での観光の活性化を図るためには、どのような地域が観光客を惹きつけているのか考察する必要がある。そこで我々は観光客を取り込めている地域にどのような特性があるのか、その要素を調べていく。

1.2 年間宿泊者数の考察

本稿では、「観光客はどのような場所へ滞在したいと考えているのか」について、上述の要素を調べるべくいくつかの変数を用いて重回帰分析を行い実証した。

年間宿泊者数を増加させる為には、生産年齢人口が多く、良好な環境に囲まれた潜在価値の高い地域が好まれると予測した。また豪雪地帯へのアプローチという点から、津南町の現状を鑑みて人口の高齢化率、就職による県外移動者数、年間降雪量を加えた。

生産年齢人口、つまり若者に注目した理由として、観光業の質を左右するであろう接客サービスの質が高いと考えられる事、若者を惹き付ける、あるいは若者が醸し出している地域の活気等の要素が観光客にも同じように魅力として捉えられるのではないかという点に着目した。ここで回帰式は、

年間宿泊者数 = a × 都道府県別総面積 + b × 生産年齢人口 + c × 高齢化率 + d × 就職に伴う県外移動者数 + e × 平均地価 + f × 年間降雪量

として、47都道府県のデータを参考に分析を行った

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	19991903	9571843	2.088616	0.043152
面積 (km ²)	270.9464	88.77174	3.052169	0.004025
生産年齢人口	2867.401	1516.928	1.890268	0.065983
高齢化率	-664948	332185.8	-2.00173	0.052128
就職による県外流	-1192.73	477.6831	-2.49692	0.016745
平均地価	120.7276	37.25999	3.240141	0.002408
年間降雪量	268.7314	5163.967	0.05204	0.958756
重決定 R2	0.815369			

出所) 「面積・生産年齢人口・就職による県外流出・年間降雪量」総務省統計局
「平均地価」国土交通省
「高齢化率」内閣府平成28年版高齢社会白書

重回帰分析の結果、決定係数が0.8であり、降雪量以外の係数はすべて10%水準で有意なものとなった。つまり「総面積」が広く、「平均地価」が高く、「若年人口」の多い地域に集中することが分かった。逆に高齢人口が多い地域は観光客を引き付けていない。何故なら若者が居らず、一度活気がないと烙印を押されると、その地域に住む若者は更に若者の多い地域で就職しようと転出し、より過疎化が進む悪循環に陥ってしまっている可能性はないだろうか。よって地方への滞在者を増やすには、まず若者を誘う必要があるという結論に至った。

一方、降雪量は年間宿泊者数に影響を与えていない。雪は全国的な傾向として、年間を通じた観光資源としては活用し切れていないと言える。よって津南町においては、若者の訪問を狙いつつ、新たに既存の政策とは異なった雪を活用する政策が求められる。

第2章 観光が与える経済効果

2.1 観光による経済効果

2014年の観光消費 22.5兆円が生み出す生産波及効果は 46.7兆円、効用効果は 394万人、税収効果、合計 4.5兆円が見込まれており、観光が与える経済効果の大きさが窺える。

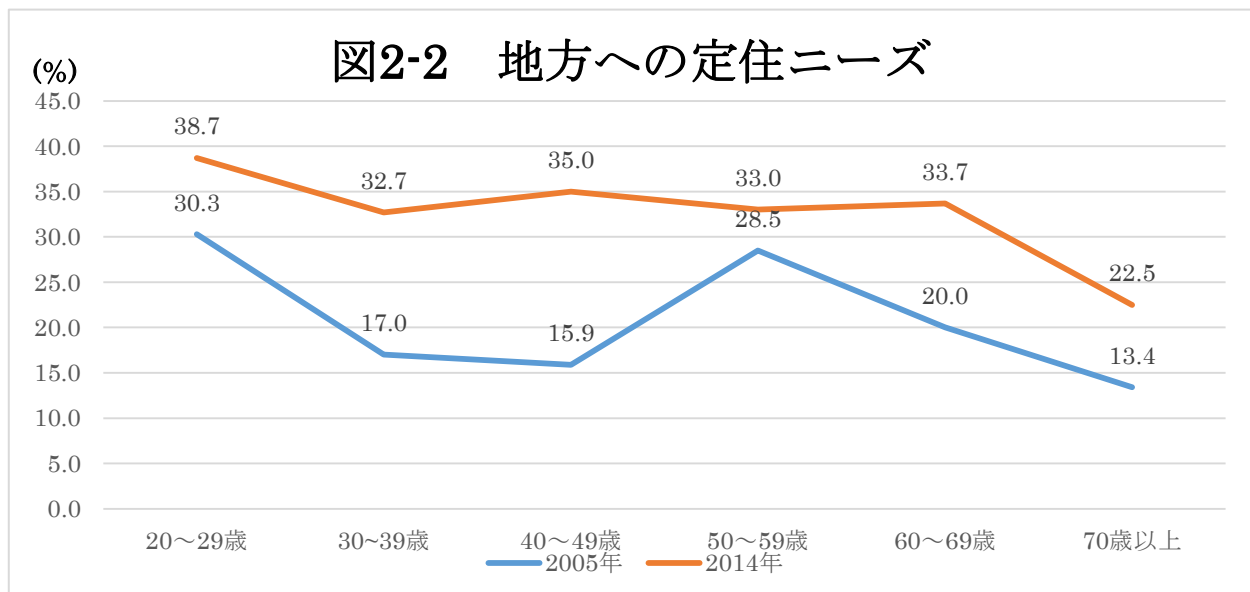
図2-1 2014年 観光が与える経済効果

	直接効果	第一次間接効果	第二次間接効果
生産波及効果	21.3兆円	15.9兆円	9.5兆円
雇用効果	208万人	112万人	74万人
税収効果	2.0兆円	1.5兆円	1.1兆円

出典) 旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 国土交通省

観光がもたらすものは、経済効果だけではない。経済以外の効果、例えば観光がきっかけとなった地方への移住や地域住民との交流を通じたコミュニティの活性化などについても検討していく。特にここでは、第1章の重回帰分析の結果を受けて、若者に注目して述べていく。

そもそも若者の地方への移住に対するニーズはどのようなものだろうか。国土交通省の行った「都市住民の地方への定住願望」世論調査によると、2014年までの9年間で全体的に地方への移住願望は増加傾向にあり、特に20代は一貫して高水準である。



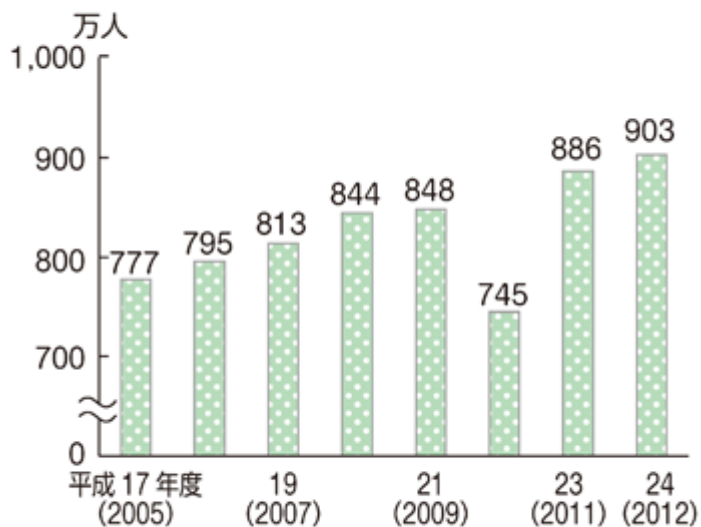
出典) 内閣府「都市と農村漁村の共生・対流に関する世論調査 (2005年11月)」、「農山

漁村に関する世論調査(2014年6月)」より国土交通省作成

都市と農村の交流の推進は、地方への移住願望がついつい現在のままに更なる希望者増加を狙う点で重要と考え、農村漁村地域で滞在し、農業・漁業体験や地域の文化、自然にふれる「グリーン・ツーリズム」に注目して説明したい。

「グリーン・ツーリズム」とは農村漁村地域で自然・文化地域住民との交流を楽しむ滞在型観光である。近年、グリーン・ツーリズム施設年間延べ宿泊者数・交流人口ともに増加傾向にある。

図2-3 グリーン・ツーリズム施設への宿泊者数の推移



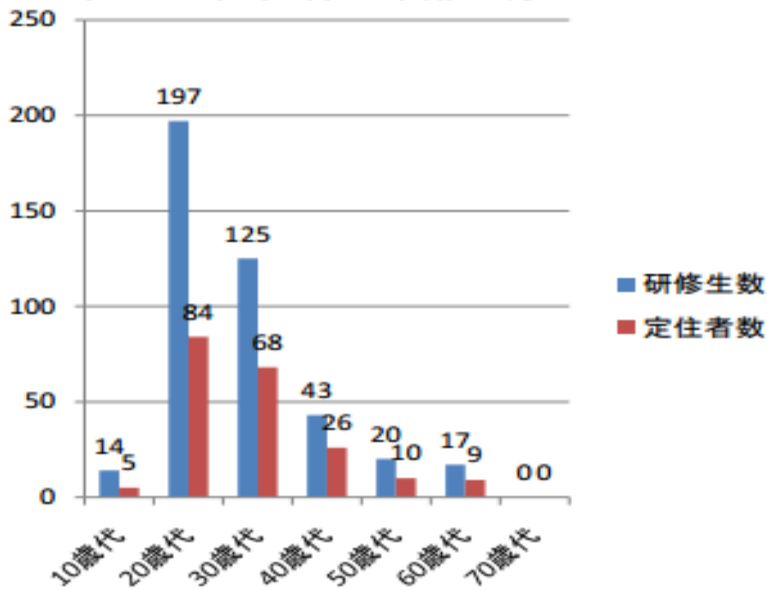
資料：農林水産省調べ

注：平成22(2010)年度の宿泊者数は被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いた数値。

出典) 農林水産省

グリーン・ツーリズムである「田舎で働き隊!」では平成22年の事業では、研修生416名のうち202名(48.6%)が受入地区に定住することになった。このことから、グリーン・ツーリズムには都市住民を地方定住に繋げる力があることが伺える。

図2-4 定住者の年齢区分

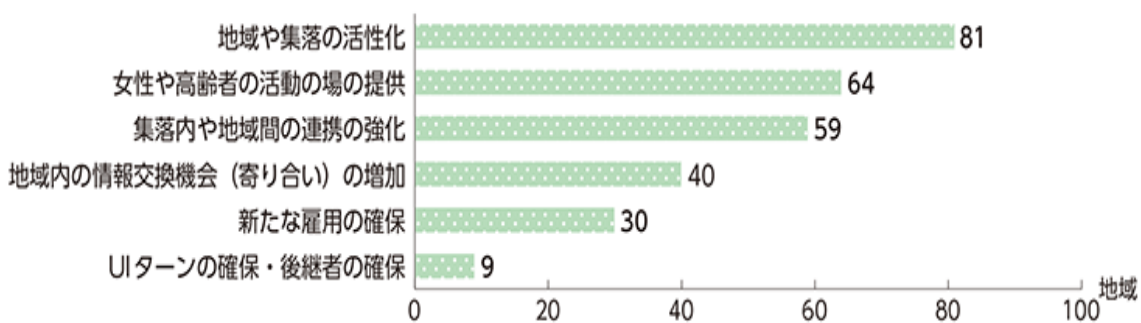


出典) 農林水産省 <http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/zinzai/pdf/h22zinzai.pdf>

また「グリーン・ツーリズム」では子供の農業・農村体験にも取り組んでいる。子供たちに農林漁体験を通して食の大切さ等を学び、学習意欲や自立心の芽生えを促す狙いがある。このプロジェクトは受け入れ地域・受入実績ともに年々増加傾向にあり、今後の成長が見込まれるものである。

子供を受け入れる農山漁村側にもメリットがある。受け入れ先地域のコミュニティ活性化である。コミュニティ活性化により、住民同士の交流、交流活用の場に廃校や公民館利用が挙げられる。

図2-5 子ども農山漁村交流プロジェクトによる地域コミュニティの活性化効果



資料：農林水産省調べ

注：平成20(2008)年度から平成23(2011)年度までの137モデル地域を対象とし、120地域による複数回答(平成24(2012)年6月調査)

出典) 農林水産省

グリーン・ツーリズムのような滞在型観光には地域の活性化・地方への定住化の促進や、コミュニティ活性化の効果が観察された。このような効果をより大きく発現させるためには、どのような取り組みがありうるであろうか。第1章で生産年齢人口が観光の活性化につながっている結果から、生産年齢人口、特に若者を対象に地方定住のきっかけとなる観光振興の取組を以下の章で提案していきたい。

第3章 滞在型観光の取組と津南町への適用

3.1 滞在型観光の概要

これまでに観光が地域活性化のカギとなると述べてきたが、その内訳を詳細にみていく。観光には、滞在型観光と周遊型観光の大きく二つがある。滞在型観光は一つの場所に留まり、そこを拠点とし周辺の観光を楽しむ旅行形態である。主にウィンタースポーツなどをするリゾート地や温泉旅行などの日数が限られている場合に多く用いられる。また一か所に留まることで地元住民との交流の機会が増加することなどから、第2章で述べた「グリーンツーリズム」のように、リピーター化や移住を期待することができる。

周遊型観光は複数の目的地を移動し宿泊地を変えていく旅行形態である。近年はテーマ性を持たせながら複数の都道府県の一連の魅力を体感するための広域観光周遊ルートなどが作成され海外などに積極的に発信されている。

従来は日本における観光では周遊型観光の割合が高かった。しかし近年は国内ではニーズの多様化や訪日外国人の日本への旅行目的、価値観の多様化やLCCの普及、インターネットによる手配の普及といった、観光に関連する環境の変化により様式が大きく転換し特にアジア地域の外国人を中心に滞在型観光の形態にシフトしている。例えば、大分県の安心院町の農家民泊は、この滞在型観光によって町の活性化が図られたとされている。安心院町は大分県北部の山間の盆地に位置しており米とブドウの生産が盛んな農村である。一時は西日本一の生産面積を誇るほど発展したが、生産者の高齢化に伴う耕作地の減少、担い手の不足が問題となり衰退し、そのため今後の農業活性の手段が必要であった。そこでアグリツーリズム協会を発足し、都市と農村をつなぐ取り組みを開始、町役場内に「グリーンツーリズム推進係」が新設するなどバックアップを充実させ、全国に先駆け農村民泊に取り組んだ。このプログラムはお客様としてサービスを施すのではなく農作業の手伝いや田舎料理を一緒に作るなど、まるで親戚や家族になったかのように一緒に働く宿泊スタイルをとっている。受け入れを開始した平成8年以降、農泊関連の入込客数は着実に増加し、平成18年には一万二千人の観光客が訪れ、農業体験を行った。またこの事業を農泊の成功事例として注目し年間約1,500人に及ぶ国内や韓国などの海外からの視察、研修を受け入れている。

3.2 八ヶ岳観光圏の実例

ここで我々は、滞在型観光の取組を詳細にみるために、八ヶ岳観光圏「八ヶ岳ツーリズムマネジメント」にヒアリングを行った。観光圏とは、自然・歴史・文化等において密接な関係のある観光地を一体とした区域であり、区域内の関係者が連携し、地域の幅広い観光資源を活用して、観光客が滞在・周遊できる魅力ある観光地域づくりを促進するものである。現在全国で13の地域が観光圏に認定されている。こちらの観光圏では山梨県の北杜市、長野県の富士見町、原村という3つの自治体が「八ヶ岳観光圏」という1つのエリアとして、垣根を超えた取り組みを行っている。

理念として、地域住民の意識啓発と合意形成、情報共有に取り組んでいる。人材育成・地域住民意識啓発事業として、専門家を招いた人材育成事業、専門家や観光地域マネージャーによる住民意識啓発事業セミナー、1000mの立体空間を表す標高サインの制作を行っている。滞在型プログラムの企画・調整事業では、八ヶ岳ならではの魅力を体感できる滞

在プログラム作りや、ガイドの育成、ハンディキャップを持つ人々へのサポート・移動手段を充実させ、誰でも訪れることができる「ユニバーサル・フィールド」としての整備も進めている。

来訪者の満足度は9割に達しており、リピーター率も3割と高い水準になっている。また県内だけでなく、関東などの東京都や神奈川県などから訪れている観光客も多くいる。八ヶ岳観光圏は、宿泊施設も充実しており、日帰りの観光客も多いため周遊型・滞在型の観光が活性化していた。しかし、課題も浮き彫りとなった。

課題の一点目は二次交通である。観光客の9割が自家用車で訪れているため、バスの普及があまり進んでいないことが挙げられている。夏季シーズンは、行政からの補助金のほか、民間事業者によるバス停スポンサー収入やラッピングなどの広告収入等によりリゾートバスの運行を行っているものの、冬季シーズンは運航を行っていない。

二点目に、観光を機に高齢者夫婦の6割が定住自立圏などに移住していること。一見これは成果のように見受けられる。しかし、第1章で述べたように、高齢化率は宿泊客数に負の影響を与え、生産年齢人口が正の影響を与えるという分析結果がある。故に高齢者による移住をあえて課題として認識する。これらの課題を踏まえて津南町での観光を活用した活性化策を、次の節で津南町の現状とともに記述する。

3.3 津南町への適用

津南町の課題とは何か。まず一点目に津南町の現状として、高齢化、生産年齢人口の減少、観光組織の弱体化、施設の老朽化、町全体の観光への意識の低さがあげられている。津南町の総人口は、昭和30年21,909人をピークに、その後は減少を続けており平成22年国勢調査では、10,881人となっている。年齢3区分別の人口では、近年まで老年人口が増加を続けており、昭和60年には人口、人口割合ともに年少人口を上回っている。生産年齢人口は昭和30年以降継続的に減少し、同人口割合は昭和55年から徐々に減少している。性別・年齢別の長期的動向を比較すると、男女とも15～24歳を迎える時期に大幅な転出超過の傾向があった。

二点目に津南町への観光客の推移を見てみると、平成11年度の観光客数609,300人から平成17年度471,135人と、6年間で大きく減少している。18年度から21年度では少しずつ増加していたが22年度から再び減少し始めた。

そこで、津南町の観光客の季節性や何を目的に訪問しているのかを見ていくと、平成26年8月の観光客数は全体の3割を占め、その内6割が主要観光地店であるひまわり広場を目指している。このため季節や施設に偏りのある観光と言える。

こうした現状を踏まえ、前節で検討した八ヶ岳観光圏での課題を念頭において、津南町の観光振興の方向性を考える。

八ヶ岳観光圏の課題はなぜ生じたのか。我々は観光客の捉え方が、お客様としての観光客（知らない地域を訪れて、宿泊費・飲食・お土産代などで消費する人）に留まっていることに、根本的な原因があるのではないかと考えた。つまり、地域住民ではないお客様だから、地域住民とは異なる交通手段である自家用車で訪れる、お客様として地域環境を楽しむために、生産活動は行わない高齢者が訪れているのではないか。これを根本的に解決するには、地域住民・家族としての若者の観光客（知っている地域を訪れ、労働力の提供・

地域住民とのコミュニケーション・買い物などで消費する人)を取り入れる必要なのではないか。

そこで新しい観光として、帰省型観光を提案する。帰省型観光とは、地域の暮らし、文化などを体験してもらう点では滞在型観光と同じである。しかし、ただ体験の対価を貨幣で支払うのではなく、家庭での労働・地域での労働・高齢者との交流との交換によって行うというものである。民泊を利用して親戚の家に帰省するように津南町にも訪れてもらい家の手伝いやコミュニケーション、少子高齢化により足りなくなっている若い人材を賄い、高齢者では難しい雪かきや、お祭りなどの行事、農業などを手伝ってもらうものである。例えば労働力やコミュニケーションをとる若者1人が年に数回帰省するだけでも、100人集まることで1年中の労働力を賄うことができる。その若者に対して、民泊の受け入れ先は宿泊場所・食事の提供により互いにメリットとなる。

第4章. D O O Fによる長期滞在型観光の提案

4.1 国内集中型W W O O Fを推す

第三章で述べた帰省型観光は、「旅先で現地の人ともっと話しがしたい」「もっとその土地を深く味わいたい」を叶えやすい地元発信の滞在型観光、独自性が高く、その地域ならではのさまざまな体験ができること、それによって、旅行者に「第二の故郷」と思ってもらえるような、地域と旅行者とが密着したシステムである。我々はこの帰省型観光を実現可能とする為の制度として、以下に説明するW W O O Fの内容を拡大し、地域を国内集中型とした新たな事業の提案をする。

4.2 W W O O Fの説明及び長所短所

W W O O Fとは「世界に広がる有機農場での機会」である。ホスト側である農業従事者が食事や宿泊場所を提供する代わりに、労働力を提供してもらう、という制度である。このやり取りの中には一切の金銭は介在せず、双方無償で参加することが前提条件となる。ただし、W W O O Fを活用するためには、ホスト側は8500円程度、利用者は5500円の登録料が必要である。日本国内においては400ヶ所ほど存在し、世界ではニュージーランドやオーストラリアなど農業国で盛んに行われている。

日本国内におけるW W O O Fの役割は、有機農業の促進、食への関心の向上、環境へ配慮した社会作り、日本と海外との連携強化、日本のふるさと再発見と、都心と地方をつなぐ橋となることにある。

登録は16歳以上であれば誰でも可能で、学生や社会人、主婦やフリーター、そして地方居住希望者などが多く参加している。その滞在期間は1週間程度のものから半年にわたる長期のものまで様々である。

このW W O O Fとは単なるボランティアではなく、双方が経験を得られるような仕組みになっている。農家側は労働力の提供による生産効率の向上、参加者側は農業と都会から離れた地方での暮らしを経験することが出来る。これが参加者自身の日本の再発見にも繋がり、将来を農業に携わろうとする人々にとってはその指針となる。我々は津南町でW W O O Fを行っている農家へ実際に体験を行った。(コラム参照)。

コラム新潟県津南町でのWWOOF体験記（8月1日～8月7日）

WWOOFとしての生活は、朝7時朝食をとり、午前9時頃から午後4時まで、昼に休憩2時間はさみ、一日六時間ほど働いた。作業は、広大な大豆畑をホストと鎌ひとつで草刈りをした。炎天下の中での作業は想像以上に厳しかったが、自分も家族の一員で仕事を手伝うのは当たり前だと思え、無償で働くことに対して不満は生まれず、普段とは違う労働への感謝と達成感を得た。

最初は普段の生活とホストの生活の差にかなり戸惑ったが、ホストが家族のように親身に接してくれて、親戚の家に遊びに来ているような感覚になれた。また、ホストだけではなく、津南町の住民もWWOOFを受け入れてくれ、コミュニティの一員になれた気がした。津南では、地域住民が協力して生活しており、津南に誇りを持っており世界に発信していようとしていた。私も津南町での生活が気に入り、津南に住み、津南町のために働きたいと思えた。

これまで、物に溢れた都市での不自由な生活は幸せだと思っていた。しかし、津南町での生活は、便利なものは何もないけど、毎日が充実しており生きている実感が湧いた。WWOOFを通じて、様々な人と交流で広い視野をもち、価値観を変えることができた。お客様として、地元の名物を食べ、歴史をめぐる観光では得ることができない、地域での生活や文化を知ることができた。

今回は草刈りの手伝いが中心だったが、次は収穫の時期に津南町に帰省し手伝いたい

しかしWWOOFを津南町の活性化に大規模に活用するにはいくつかの課題が存在するように思われる。

一点目の課題は登録者の内訳である。日本人と外国人の比率が4:6であり、言語の壁が存在するという点である。双方のコミュニケーションに問題が生じるため、契約上の祖語や軋轢が生じる可能性がある。また、日本人の登録者が少ない背景として、第一次産業への関心の低下と東京一極集中に見られる都心への関心の高まりがあるのかもしれない。

二点目に運営の弱さがある。我々はWWOOFへヒアリングを行ったが、その回答は遅滞したものであり、また、上述のホストと参加者のトラブルにも介入しない、仲裁の役割を持たないという点がある。

この点を是正しなければ、WWOOFを用いて津南町の活性化させることは困難ではないだろうか。

4.3 津南（豪雪地帯）に合わせた国内集中型

ここで我々の改善案をいくつかの点において述べたい。

第一に活動内容の多様化である。WWOOFでは、農業の手伝いによって「食事・宿泊場所」を提供するWIN-WINの関係であるが、農業に限定する必要はない。帰省型観光とは子供、親戚のような立場で地域の労働力の担い手や、コミュニケーションの相手を提供することを狙ったものである。津南であれば除雪作業などが挙げられよう。

第二にホストが提供するものは、宿泊と食事が原則であるが、それも多様化してもよいのではないか。子供や親戚が帰省した際には、実家で宿泊、食事するだけではなく、なつかしい故郷でのレジャーを楽しんだり、風物を味わったりもするのではないか。帰省型

観光の利用者のインセンティブとして、「食事・宿泊場所」とは別にニュー・グリーンピアのスキーリフト券配布などのレジャー、アミューズメント施設の特典を付けることにより、参加率の向上を促すことも考えられる。

この点をより発展させる。WWOOFはホストと利用者の一対一の関係であるが、我々は複数のホストと利用者との関係として捉える。つまり、利用者が農家に労働力等を提供し、その見返りで提供されるレジャー等については、別のホストが提供しても構わないと考える。これにより、帰省したときの楽しみは多様性を増す。しかし、レジャーの提供元のホストは労働力を受け取らないため、一方的な提供を行うだけになってしまう可能性もある。これは、この制度の運営者から補助を受けて実行することを想定する。つまり、帰省型観光を契機に利用者が定住した場合には、将来的に人口が増え、税収も上がることを考えれば、長期的な投資と考えることもできよう。

また、提供元のホストは一つの地域に限定する必要はない。つまり津南町で労働力を提供することで、津南町に限定されたレジャーの機会を得るのではなく、別の地域のレジャーの機会も得ることができるものとする。これにより、利用者の得ることのできる便益も格段に多様化する。

第三に海外まで範囲を広げず、あえて国内に集中させ、言語や食生活などのトラブルを極力減らした国内集中型WWOOF (worldwide opportunities on organic farms) としてDOOF (Domestic opportunities on family experience) を提案する。

4.4 DOOFの運営主体の設立

これを実現するために以下の提案がある。自治体が将来の参加旅行者に対しての広告強化、ホストと利用者との事前コミュニケーションの促しの強化に特化した、ホストと利用者の仲介を担う非営利団体を各自治体で合同出資し、設立することである。各自治体が連携して一つの機関を設立することにより複数の自治体、多くの地域利用での相互交換制による報酬の管理、配分の効率強化を可能とする。

ここで運営主体の役割について述べる。第一に、トラブルを未然に防ぐ為の利用者のアカウント情報の統制、そしてホストと参加者の間にトラブルが発生した場合にこれに仲介、対処を行うことである。

第二に金銭のやり取りではない報酬、つまり時期に応じたレジャーとボランティアの相互交換制の管理である。例えば、他地域で労働を行った利用者が、津南町においては豊富な雪資源を利用した、スキーレジャーを参加者に報酬として提供することを可能とする。逆に豪雪の撤去作業のボランティアとして、夏にレジャーを他地域で楽しんだ人々を呼び集め、この作業に従事してもらうことを可能とするよう、調整や管理をこの運営主体は行うものである。

更に、利用者が団体へ登録料を支払ったものを財源に、レジャー施設への補助金や運営費を捻出する。レジャー施設への補助金は二章で述べたグリーン・ツーリズムによって地方定住者の増加が見込めたように、DOOF参加者が将来これらの地域に移住することを予想したものである。

おわりに

本稿の提案は、双方に利点を持たせつつ、若者を地方へ誘い新たな人的交流を作り出し、地方を活性化させるものである。訪れた若者は各地域でのボランティア活動や地域文化やレジャーを通じて、日本の魅力の再発見や地域の文化の理解に至るだろう。

津南町においては一年を通じて農業や、季節に応じてスキーやひまわり畑のボランティアといった作業を募り、提供する報酬としては、苗場山麓パークやスキー場の利用、高品質な米や水、野菜、地酒といった魅力を訪れた人々に提供することが出来よう。これらに魅力を感じた人は、また津南へ足を運ぼうと考えてくれるだろう。こうした人的交流に、我々は将来の地方創生の可能性を見出した。

帰省型観光という新たな事業によって、若者を集めるべく地方が各々の個性を発揮し、更に各自自治体の連携によって地方同士の交流が盛んとなれば幸いである。

【参考文献】

国土交通省 観光白書

<http://www.mlit.go.jp/statistics/file000008.html>

国土交通省 官公庁 旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究

<http://www.mlit.go.jp/common/001136064.pdf>

国土交通省

<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/html/n1211000.html>

農林水産省 都市と農村の共生・対流

http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h25/h25_h/trend/part1/chap3/c3_3_00.html

http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h26/h26_h/trend/part1/chap3/c3_4_01.html

農林水産省 平成 22 年度 田舎で働き隊！事業実績

<http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/zinzai/pdf/h22zinzai.pdf>

津南町 観光客数

<http://www.town.tsunan.niigata.jp/soshiki/somu/kanko.html>

新潟県 観光入込客統計

http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Simple/897/873/3.pdf

まち・ひと・しごと創生総合戦略 津南町人口ビジョン

<http://www.town.tsunan.niigata.jp/uploaded/attachment/1763.pdf>

津南町の概況及び将来推計

<http://www.town.tsunan.niigata.jp/uploaded/attachment/648.pdf>

WWOOF ジャパン

<http://www.woofjapan.com/main/index.php?lang=jp>